

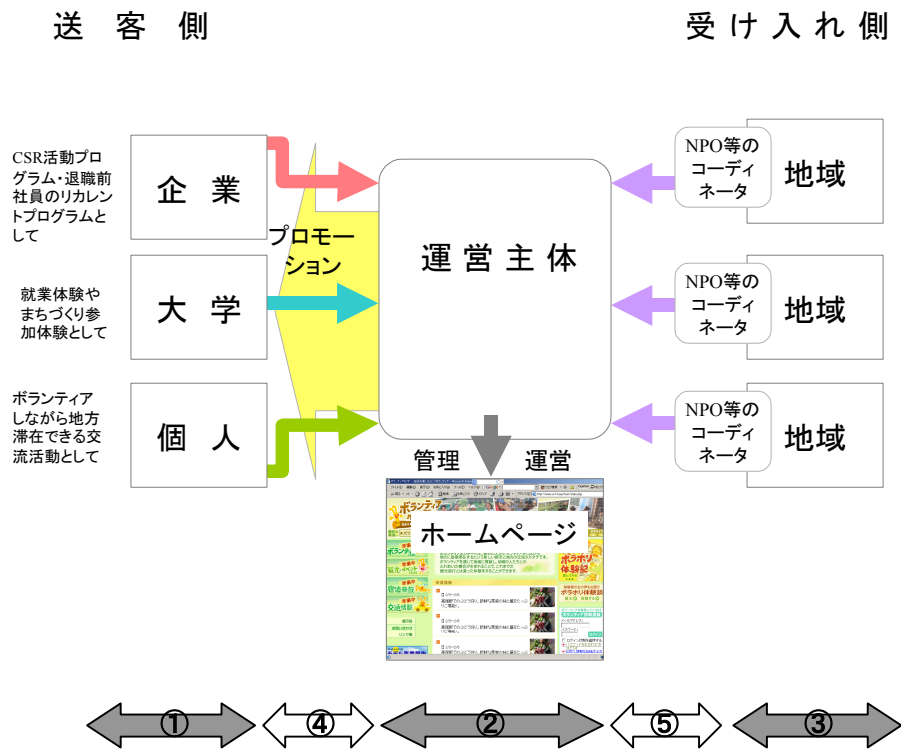
第7章 今後に向けて

1. 今後に向けて

第5章の課題でみたとおり、ボランティアホリデーは交流人口活性化の施策として有効であり、都市住民、受け入れ地域の双方にとって魅力的な交流のしくみであるといえる。交通費・滞在費の低減や事業の認知度向上、マッチング等、解決すべき課題もあり、事業立ち上がり時における各市町村の支援等は要するものの、ボランティアホリデーを本格的に事業として稼働させていくことは、交流人口拡大とこれを通じた地域の活力向上・魅力の増大に大きく貢献するものと考えられる。

また、課題のうち認知度向上や受入体制の整備、ルールづくり等は、具体的に事業を推進・継続していく中でこそ解決され、精度や施策としての有効性を向上させる一面もあり、開始時は限定的なメニューや少人数の参加者であっても、意欲ある市町村を対象地域として、取り組みを開始することが必要と考えられる。

ボランティアホリデーの今後の稼働に向けての体制は以下のようなイメージである。



稼働に向けての体制において求められているのは次のとおりである。

①送客側主体（企業・大学・個人）に対して

ボランティアホリデーに関心を持つ企業・大学等の組織の開拓

②運営主体

運営主体の確立、センター化と運営継続に向けたビジネスモデルづくり、ホームページ管理運営と事業ノウハウの蓄積

③受け入れ側主体に対して

新規市町村の開拓と受け入れ体制の整備、事業への理解促進

④送客主体へのプロモーション、送客主体と運営主体のコミュニケーション

インターネット活用、非インターネット活用のプロモーションによって事業の認知度向上、
また組織内でボランティアホリデーへの参加が正当に評価されるようなしくみづくり

⑤受け入れ側と運営主体のコミュニケーション

コーディネーターの育成と運営主体・受け入れ側との連携による円滑な運営

特に、継続的・固定的な顧客を獲得し、事業の安定的な運営を行うためには①及び②への取り組みが急がれる。